



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4013 URL <https://www.kinjiro-e.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加村 稔
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 052-249-9200
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	860	—	106	—	107	—	74	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 73百万円(—%) 2020年12月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	7.14	—
2020年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2020年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の数値及び2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	10,753	9,761	90.8
2020年12月期	10,984	9,896	90.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 9,761百万円 2020年12月期 9,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 上場記念配当 10円00銭

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,916	8.5	161	△53.4	162	△53.2	113	△50.4	10.85
通期	4,415	28.6	827	47.1	827	61.7	574	74.3	55.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	10,420,000株	2020年12月期	10,420,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	一株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	10,420,000株	2020年12月期1Q	7,483,461株

(注) 当社は、2020年8月15日付で普通株式1株当たり5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2度目の緊急事態宣言が発出されるなど新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動に引き続き大きな影響を与えており、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況にあって、政府の「働き方改革」と「健康経営」の施策のもと、労働生産性向上のため、IT、IoT（モノに通信機能を搭載してインターネットに接続し、情報伝達をする仕組み）やAI（人工知能）等の省人化投資や情報化投資へのニーズが強まり、また、新型コロナウイルスの感染拡大によりリモートワークが促進され、これからの働き方の流れが大きく変わる時期となりました。

以上のような状況の中、当社グループは主力製品である「勤次郎Enterprise」のさらなる拡販に努めるとともに、「働き方改革」と「健康経営」に寄与する次世代の主力製品となる勤次郎Enterprise「ヘルスマライフ」を引き続き販売することで、「HRM&HLプラットフォーム」を発展させてまいりました。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから売上が拡大し、売上高510,605千円となり、うちリカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は349,227千円を計上しており、当社グループの成長を前連結会計年度に引き続き牽引いたしました。

また、オンプレミス事業の販売については、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている顧客企業を中心に受注の先送りの発生やクラウド契約へと変更になったことにより、事業全体としては347,143千円となりましたが、うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上は148,157千円を計上しており、安定した収益確保に貢献しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は860,139千円、営業利益は106,913千円、経常利益は107,222千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は74,399千円となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）
HRM事業	クラウド事業	510,605
	オンプレミス事業	347,143
その他	—	2,389
合計		860,139

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	349,227
	プレミアムサポート売上	148,157
	その他売上	7,343
合計		504,729

なお、当社グループはHRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ231,271千円減少し、10,753,041千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ504,415千円減少し、9,441,129千円となりました。これは主に、現金及び預金513,968千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ273,143千円増加し、1,311,912千円となりました。これは主に、有形固定資産233,197千円の増加、ソフトウェア仮勘定60,364千円の増加があったほか、ソフトウェア32,950千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ96,665千円減少し、991,170千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ70,980千円減少し、733,983千円となりました。これは主に、賞与引当金66,236千円の増加があった反面、未払法人税等134,237千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ25,684千円減少し、257,187千円となりました。これは主に、長期借入金11,148千円の減少、役員退職慰労引当金11,947千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ134,606千円減少し、9,761,871千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益74,399千円の計上による利益剰余金の増加があった反面、配当による利益剰余金の取崩し208,400千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年2月10日の決算短信で公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234,228	8,720,260
受取手形及び売掛金	587,143	580,008
たな卸資産	67,688	56,262
その他	56,484	84,602
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	9,945,545	9,441,129
固定資産		
有形固定資産	372,739	605,936
無形固定資産		
ソフトウェア	118,970	86,020
ソフトウェア仮勘定	261,938	322,302
その他	1,856	10,856
無形固定資産合計	382,766	419,180
投資その他の資産		
その他	284,482	288,014
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	283,262	286,794
固定資産合計	1,038,768	1,311,912
資産合計	10,984,313	10,753,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,397	81,334
1年内返済予定の長期借入金	44,592	44,592
未払法人税等	181,915	47,678
賞与引当金	—	66,236
前受収益	224,721	211,092
その他	282,337	283,049
流動負債合計	804,964	733,983
固定負債		
長期借入金	94,451	83,303
役員退職慰労引当金	50,976	39,028
退職給付に係る負債	120,408	117,759
資産除去債務	17,036	17,095
固定負債合計	282,872	257,187
負債合計	1,087,836	991,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,738,240	1,604,239
株主資本合計	9,893,990	9,759,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△31
為替換算調整勘定	2,521	1,912
その他の包括利益累計額合計	2,486	1,881
純資産合計	9,896,477	9,761,871
負債純資産合計	10,984,313	10,753,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	860,139
売上原価	325,739
売上総利益	534,399
販売費及び一般管理費	427,486
営業利益	106,913
営業外収益	
受取利息	39
為替差益	350
その他	25
営業外収益合計	415
営業外費用	
支払利息	74
その他	31
営業外費用合計	106
経常利益	107,222
税金等調整前四半期純利益	107,222
法人税等	32,822
四半期純利益	74,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,399

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	74,399
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
為替換算調整勘定	△608
その他の包括利益合計	△605
四半期包括利益	73,793
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	73,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。